

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K15178

研究課題名（和文）個々人の健康増進と地域課題解決の相乗効果を生み出す「地域的処方」の理論化

研究課題名（英文）Theorizing a "Regional Prescribing" to create synergy between individual health promotion and regional problem solution

研究代表者

高嶺 翔太（Takamine, Shota）

早稲田大学・リサーチイノベーションセンター オープンイノベーション推進部門・次席研究員

研究者番号：20788559

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、医療・福祉関連団体の活動を通じた「個々人の健康増進」と「地域課題の解決」、そしてそれらの相乗効果を総体的に「地域的処方」と呼び着目している。そして個別事例がまとまりを持たずに散見されている状況に対して、その実施方法を理論化することが必要であると認識している。このことに対処するために、地域的処方の実践拠点となる「まちの居場所」に注目し、多数の事例調査・分析を実施した。そして「まちの居場所」の持続的運営のためには、その私的側面と公的側面の両立が重要であることを解明した。そして「まちの居場所」の私的側面・公的側面によって説明される、まちの居場所の持続的運営のモデルを構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日、超高齢・人口減少社会の中で、空き家・空き地発生、中心市街地衰退等様々な地域課題が発生している。一方、個々の健康寿命延伸のため、特にシニア世代（自立高齢者層）を中心に、交流の増加が求められている。このような状況に対して医療・福祉事業に関わる団体が、シニア世代の住民に対して積極的に地域社会との関わりを提供する事例が増加している。そして一部の事例は地域課題の解決にまで寄与している。本研究はこのような個人の健康増進と地域の課題解決が、相乗効果をもちながら進む現象に着目している。今研究の構築した理論に寄って、このような現象に対する理解が進み、個人の健康増進と地域の課題解決が進むことが期待できる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we focus on "Regional Prescribing". This concept means "Individual health promotion", "Regional issues solution" and synergies between these two. We recognize that it is necessary to theorize how to implement "Regional Prescribing" methods in response to the situation in which individual case studies are scattered without cohesion. In order to address this issue, we conducted a survey and analysis of numerous "Local Community Hubs" which serve as centers for regional prescribing practices. We found that the balance of private and public aspects of management of "Local Community Hubs" is important for the sustainable management. From these achievements, we also developed a sustainable management models for "Local Community Hubs" that can be explained by the private and public aspects.

研究分野：都市計画、まちづくり

キーワード：まちの居場所 地域的処方 社会的処方 地域課題 Community Hub サードプレイス まちづくり

## 1. 研究開始当初の背景

今日、超高齢・人口減少社会の中で、空き家・空き地発生、中心市街地衰退等様々な地域課題が発生しており、そうした課題解決を担う新たな主体の台頭が求められている。一方、医療福祉コストは増大して行財政を圧迫しており、個々の健康寿命延伸のため、特にシニア世代(自立高齢者層)を中心に、交流の増加とそれを支える縁の構築が求められている。

このような状況に対して、医療・福祉事業に関わる団体が、シニア世代の住民に対して積極的に地域社会との関わりを提供する事例が増加してきた。例えば、建築・都市分野で注目されている「まちの居場所」(日本建築学会編『まちの居場所』(2010、2019)に詳しい)は、人々に憩いを提供し地縁を再構築し得る場であるが、医療・福祉関連団体が運営する事例も増加している。

総じてこうした医療・福祉事業が地域資源を活用して「個人の健康増進」を進めることが重要となっている。

またイギリスでは医療従事者が患者に市民団体を紹介するという「Social prescription = 社会的処方」の社会実験が行われている。患者に薬を処方するのではなく、社会的関係を処方するこの方法は、医療費削減に効果的であるとともに、市民団体との連携や低未利用地の整備・活用にも発展している。

こうした医療・福祉事業による地域資源活用の注目すべき点は、「個々人の健康増進」機能だけではない。もう一方で重要なのは、こうした取組が、都市・農村計画が抱える「地域の課題解決」にまで結びつくということである(図1)。例えば、多くの「まちの居場所」では空き家活用が積極的に行われ、また地域の活性化に一役買っていることもある。

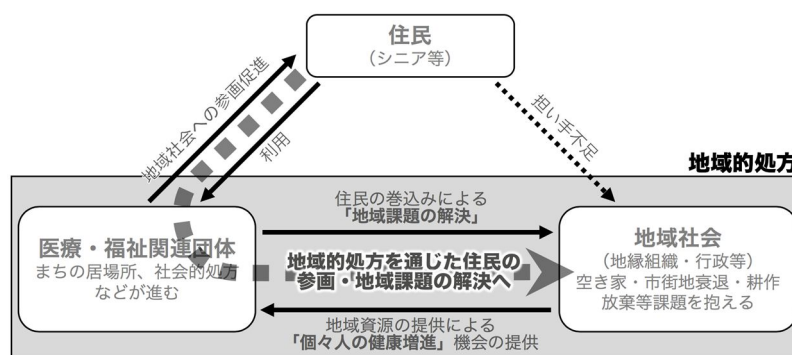


図1 本研究で着目する地域的処方

そこで本研究では、こうした医療・福祉関連団体を通じた「個々人の健康増進」と「地域課題の解決」、そしてそれらの相乗効果を、総体的に「地域的処方」と呼び、着目することとした。

このような「地域的処方」に関するは端緒にすぎたばかりであり、個別事例がまとまりを持たずに散見される状況である。しかし都市・農村計画分野が抱える様々な課題解決や、超高齢・縮退社会における社会貢献を進めるならば、この方法を理論化することが極めて重要であると研究代表者は考えている。このことから本研究では、「地域的処方」の方法を示すことを目指し、「まちの居場所」の持続的運営の理論化をすることとした。

## 2. 研究の目的

以上のような背景から本研究では下記4点を目的として研究を行った。

- 目的 : 「まちの居場所」の枠組み設定
- 目的 : 「まちの居場所」開設経緯の解明
- 目的 : 「まちの居場所」の持続的運営の方法のモデル化
- 目的 : 研究成果の検証

## 3. 研究の方法

研究は以下の3つの調査・分析によって構成される。

- 1 つめは、「まちの居場所」に関する既往研究や社会潮流に関する資料調査・分析である。このことで、目的を達成する。
- 2 つめは、国内の「まちの居場所」の事例を対象とした現地視察・運営者ヒアリング調査・分析である。このことで目的を達成する。
- 3 つめは、国内外の関連事例に対する現地視察・運営者ヒアリングである。このことで、目的を達成する。

## 4. 研究成果

### (1) 「まちの居場所」の定義

「居場所」については、教育学を中心に、建築学も含めて様々な定義されてきた。本研究では、



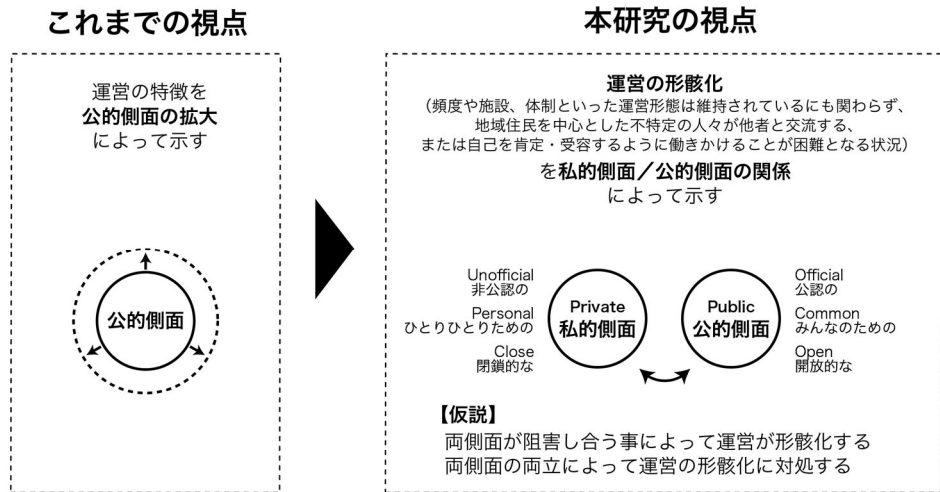


図3 本研究の視点 「まちの居場所」の二側面

(選定の条件)

- 利用者限定していないこと
- 特定の専有空間で運営されていること
- 住民・民間事業者による運営であること
- 利用者間の交流があること
- 日常的(週3日以上)に運営されていること
- 特定のプログラム・イベントなどに限らず利用が可能なこと

調査の結果、開設の目的は主に「交流の場づくり」「助け合いの関係づくり」「気軽に滞在できる場づくり」「地域社会で活躍できる場づくり」「安心に暮らせるまちづくり」「不安の受容」「市民ネットワークづくり」の7つに整理できた。

また開設経緯としては主に、「友人」「市民活動仲間」「地縁組織関係者」「福祉・保健事業者」といった協力者から、「備品・施設の提供」「近隣への紹介」「開設の共同」といった協力を得ていたことなどを解明した。

(6) 「まちの居場所」の運営の形骸化と対処の実態

「まちの居場所」の運営の形骸化と対処について、国内の「まちの居場所」の事例を対象とした現地視察・運営者ヒアリング調査・分析に基づき、実態を解明した。対象は(5)に示したものと同様の26事例である。

具体的な調査・分析方法としては、運営を経済的に支える公的事業から受ける、「まちの居場所」への影響および悪影響の緩和のための方法に着目することとした。公的事業に着目したのは、「まちの居場所」に関する公的事業が増加しており普及のための要点である一方で、私的側面・公的側面のバランスに大きな影響を与えて形骸化の要因になると考えられるためである。

結果、公的事業から受ける好影響の内容としては、利用について「利用者の増加・幅の拡大」「学び・助け合い」が、活動内容について「活動の幅の拡大」が、地域との関係について「ネットワークの拡大」「近隣からの信頼の増大」が挙げられた。また悪影響の内容としては、利用について「利用者の偏り」「利用者トラブル」が、活動内容について「事務負担の増大」「活動の制約」が、地域との関係について「目的を公的事業の実施と誤解されること」が挙げられた。

さらに悪影響への、運用による対応としては「交流の促進」「運営体制の強化」「公的事業の利用者に限定しないことの発信」「柔軟な運営への理解の拡大」「公的事業に関する行為の抑制」「利用者の受容」が、施設・設備による対応としては「公的事業のための設備の設置」「空間の分節」「公的事業のための設備の除去・隠蔽」が挙げられた。

以上の成果は、「まちの居場所」の2側面の関係性に着目し、形骸化の状況と対処方法として再整理し、(8)に示すモデル構築に活用した。

(7) 「まちの居場所」の運営の形骸化と対処のプロセス

「まちの居場所」の運営の形骸化と対処について、国内の「まちの居場所」の事例を対象とした現地視察・運営者および参加者や近隣住民へのヒアリング調査・分析に基づき、実態を解明した。対象は(5)に示したもののうち1事例である。なお本項目の成果の一部は、研究代表者による既往調査(引用文献)等の成果を再分析したものである。

結果、対象事例において常連利用者数の定常状態の発生や、固定化といった状況が発生していることが把握された。また常連利用者は地域との人間関係構築に無関心であるか抵抗感を持っている、または健康不安を抱えている傾向にあることが把握された。さらに対象事例の外部との



関係性として、医療・介護事業者とは連携しているものの、地域社会に精通している近隣自治会関係者が対象事例をほとんど認知していないこと、イベントを通じた近隣住民らとの関わりが限られていることが把握された。これらのことから、対象事例の「まちの居場所」が近隣住民らから疎遠となっていたことが明らかとなった。

一方、常連利用者らは、「まちの居場所」近隣の公共的空間での開かれた活動を実践することを通じて、近隣住民らへの関心を高め、実際に関係を構築していた。またこのような活動への参加を通じて、近隣住民らは地域に資するものであると活動を肯定的に評価し、実際に活動に参加・協力する者もいた。このように、「まちの居場所」の常習的利用者と近隣住民が相互に関心をいただき、人間関係を構築して、近隣住民らからの疎遠な関係を解消する契機となっていることが明らかとなった。

以上の成果は、「まちの居場所」の2側面の関係性に着目し、形骸化の状況と対処方法として再整理し、(8)に示すモデル構築に活用した。

#### (8) 「まちの居場所」の運営を通じた地域的処方の方法のモデル化・検証

以上の成果を踏まえ、図4のように「まちの居場所」の持続的運営に向けた汎用モデルを構築した。この図は、運営の形骸化の状況および形骸化への対処の方法を、私的側面と公的側面の関係性に基づく分類によって整理している。対処の方法については《両側面に基づく活動の相乗効果を生む》《両側面に基づく活動を一時的に切り離す》《一方の側面に基づく活動を促す》によって整理している。さらに運営の形骸化の状況および形骸化への対処の方法については、具体的な状況・方法を記載している。

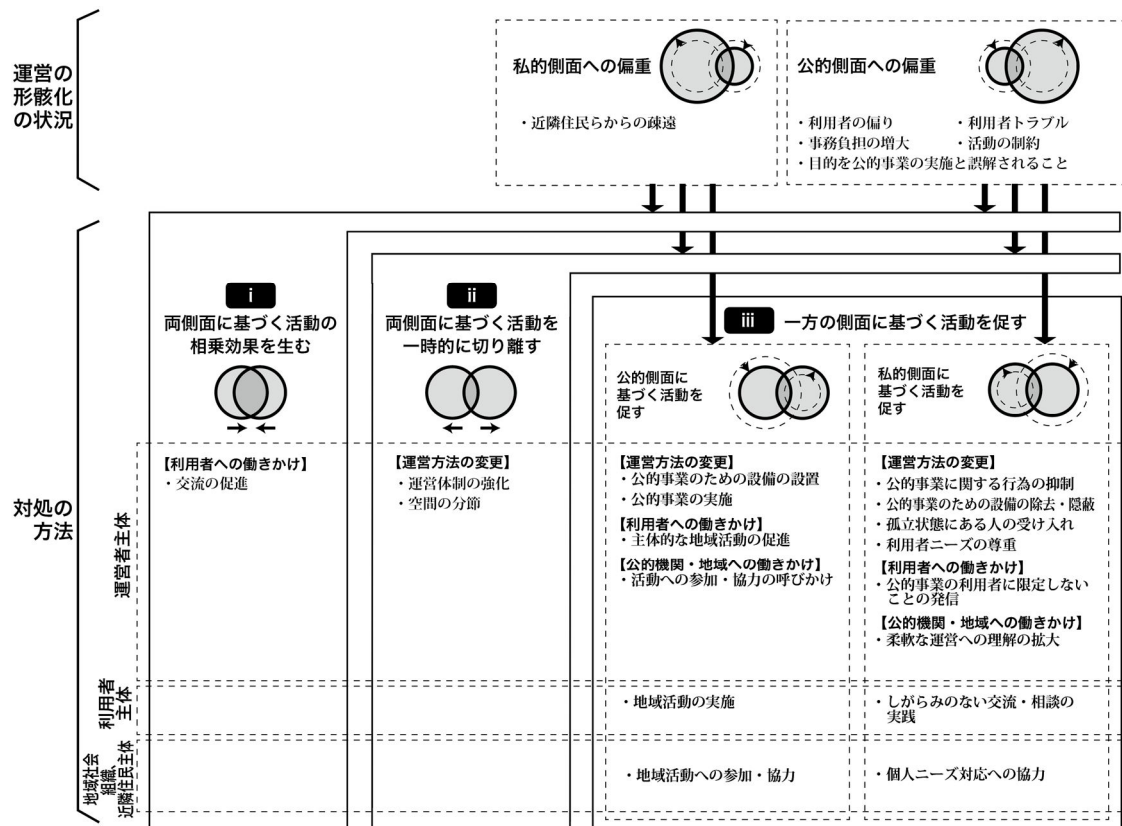


図4 「まちの居場所」の持続的運営に向けた汎用モデル

このモデルについては、国内の「まちの居場所」の9の事例の運営者に対して提示し、その汎用性を確認した。その結果、モデルの理解可能性について8の事例においてモデルが概ね理解されたことがうかがえた。一部の事例では、モデルに対する違和感が表明されたが、後に筆者の説明を加えることで、理解が深まる部分が見られた。

またモデルの適合性については、各事例の運営における形骸化と対処の方法について、モデルを参照しながら説明する発言が多く得られたことから、十分あることがうかがえた。

#### < 引用文献 >

日本建築学会, まちの居場所—まちの居場所をみつける/つくる, 東洋書店, 2010.  
 高嶺 翔太, 後藤 春彦, 「まちの居場所」の集团的孤立に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 2019, 84 巻, 755 号, p. 147-157, 2019

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高嶺 翔太 , 後藤 春彦	4. 巻 86
2. 論文標題 公的事業がコミュニティ・カフェに与える影響と運営者による対応	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 437-447
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.437	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Shota Takamine
2. 発表標題 The spread of making of "Ibasho" around town
3. 学会等名 Workshop on Community Design under Multi-cultural Society (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年～2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------